

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第131期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社弘電社
【英訳名】	The Kodensha, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 安政
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03 - 3542 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部会計課長 石塚 好雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03 - 3542 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部会計課長 石塚 好雄
【縦覧に供する場所】	株式会社弘電社大阪支店 （大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社弘電社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番11号） 株式会社弘電社千葉支店 （千葉市中央区蘇我一丁目2番2号） 株式会社弘電社北関東支店 （さいたま市北区東大成町二丁目214番地） 株式会社弘電社名古屋支店 （名古屋市千種区内山三丁目10番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	35,363	42,955	39,852	38,173	39,056
経常利益又は経常損失 () (百万円)	978	61	439	432	395
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,879	94	94	81	140
純資産額 (百万円)	11,959	11,675	11,582	11,495	11,565
総資産額 (百万円)	27,877	29,911	27,808	27,430	26,092
1株当たり純資産額 (円)	670.25	653.87	648.41	643.97	648.21
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	105.29	5.29	5.32	4.56	7.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.9	39.0	41.6	41.8	44.2
自己資本利益率 (%)			0.8	0.7	1.2
株価収益率 (倍)			40.0	26.3	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	931	1,774	369	1,235	970
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	359	1,789	316	165	1,294
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	137	181	91	44	278
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,248	2,085	2,049	3,054	2,466
従業員数 (名)	587	612	658	651	639

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第127期及び第128期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 純資産額の算定にあたり、第128期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第130期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第129期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第127期 平成18年3月	第128期 平成19年3月	第129期 平成20年3月	第130期 平成21年3月	第131期 平成22年3月
売上高 (百万円)	34,890	42,686	39,415	37,832	38,642
経常利益又は経常損失 () (百万円)	768	51	417	404	402
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,801	103	84	126	148
資本金 (百万円)	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
発行済株式総数 (千株)	17,940	17,940	17,940	17,940	17,940
純資産額 (百万円)	11,978	11,665	11,548	11,522	11,591
総資産額 (百万円)	27,507	29,400	27,462	27,087	25,777
1株当たり純資産額 (円)	671.03	653.89	647.71	646.78	650.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	10.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	100.91	5.82	4.74	7.08	8.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.5	39.7	42.1	42.5	45.0
自己資本利益率 (%)			0.7	1.1	1.3
株価収益率 (倍)			44.9	16.9	22.8
配当性向 (%)			105.5	70.6	83.9
従業員数 (名)	519	542	568	566	554

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第127期及び第128期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 純資産額の算定にあたり、第128期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第130期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第129期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
6. 第131期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

- 大正6年6月 明治43年3月創業の弘電舎の業務一切を承継し、各種電気工事の設計、施工、請負を目的とする株式会社弘電社を大正6年6月に設立し、本社を東京市京橋区采女町に置く
- 大正7年6月 北海道支社を開設（現 株式会社北弘電社）
- 大正15年1月 三菱電機株式会社販売代理店として三菱電機製品の販売を開始
- 昭和2年10月 朝鮮支社開設
- 昭和3年4月 土浦営業所開設（現 東関東支店）
- 昭和9年6月 満州支社開設
- 昭和13年7月 埼玉営業所開設（現 北関東支店）
- 昭和14年6月 華北支社、上海出張所開設
- 昭和20年8月 終戦と同時に海外の支社、出張所閉鎖
- 昭和23年6月 千葉営業所開設（現 千葉支店）
- 昭和24年10月 建設業法により建設大臣登録(イ)第315号の登録
- 昭和26年6月 三菱電機株式会社が資本参加し、同社の子会社となる
北海道支社を株式会社北弘電社に営業譲渡
- 昭和27年3月 大阪、名古屋、東北支社開設（現 大阪支店、名古屋支店、東北支店）
- 昭和30年4月 水戸営業所開設（現 茨城支店）
- 昭和35年3月 弘電工事株式会社（現 連結子会社）を設立
- 昭和37年7月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和39年2月 横浜支社開設（現 横浜支店）
- 昭和42年8月 九州支社開設（現 九州支店）
- 昭和45年6月 三菱電機株式会社の流通機構改革に伴い家庭電器製品の販売部門を南埼玉三菱電機商品販売(株)他5社に営業譲渡
- 昭和55年1月 三菱電機株式会社の北関東地区における機器製品販路整備に伴い、南埼玉三菱電機商品販売(株)他3社から機器部門の営業譲り受け
- 平成5年6月 中国支店開設
- 平成7年11月 株式会社弘電テクノス（現 連結子会社）を設立
- 平成10年4月 北京事務所開設
- 平成15年1月 弘電社技術諮問（北京）有限公司（現 連結子会社）を設立（現 弘電社機電工程（北京）有限公司）
- 平成20年11月 弘電社物業管理（北京）有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成22年3月 創業100周年

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、親会社、親会社の子会社1社で構成され、電気設備工事業（屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事の設計・施工・請負）並びに商品販売事業（汎用電気機器、産業用電気・電子機器、冷熱住設機器、昇降機等の販売）を主な事業として事業活動を展開しております。

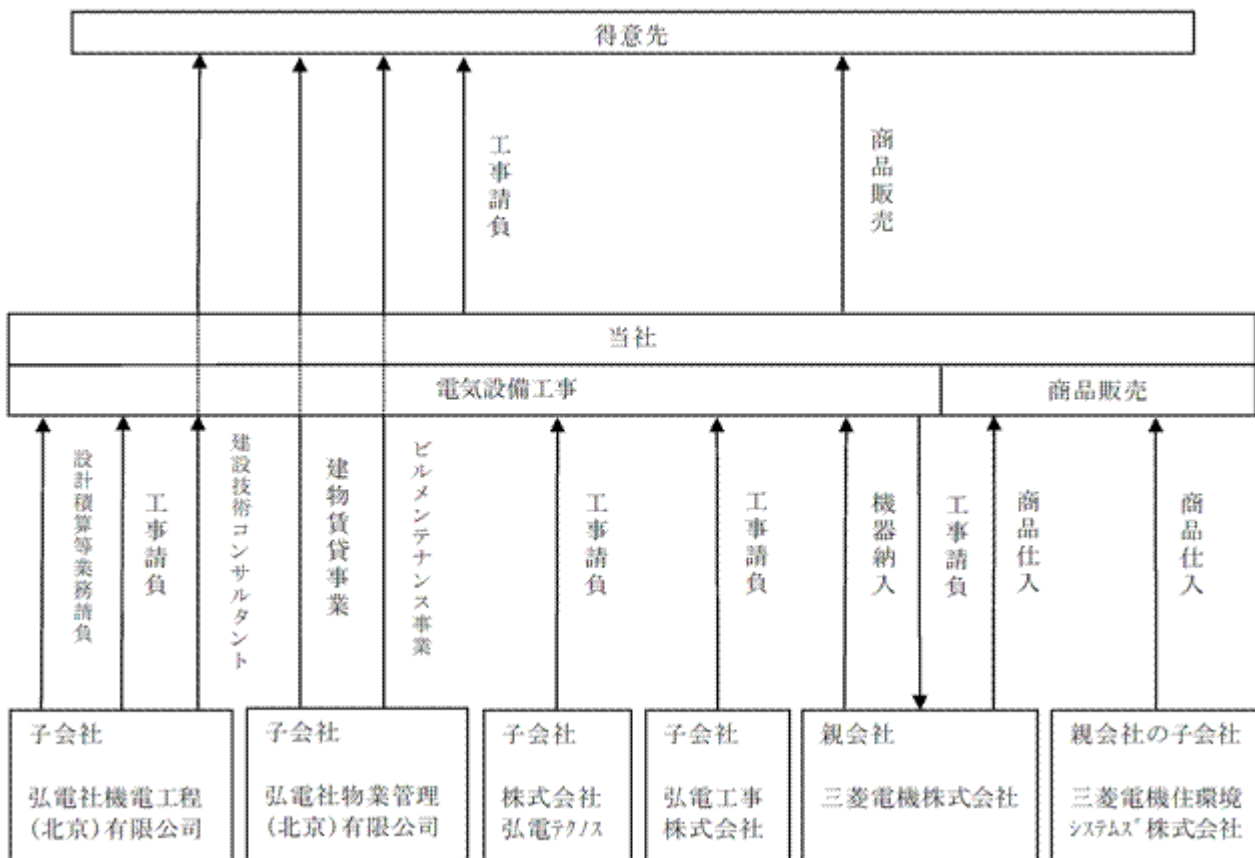
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントとは同一の区分であります。

電気設備工事業 当社の受注した電気設備工事の一部につき、その施工の一部を子会社の弘電工事株式会社、株式会社弘電テクノス、弘電社機電工程（北京）有限公司に、設計積算等業務の一部を子会社弘電社機電工程（北京）有限公司に、機器の一部については親会社三菱電機株式会社に発注しております。また、工事の一部につき、親会社三菱電機株式会社より受注しております。

商品販売事業 親会社三菱電機株式会社との代理店契約・特約店契約等に基づき、同社の製造する商品を当社が仕入・販売しており、また、同子会社である三菱電機住環境システムズ株式会社より、親会社三菱電機株式会社の製造する住宅設備機器及び冷熱住設機器を当社が仕入・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱電機株 (注)2、4	東京都 千代田区	175,820	電気機械器具 製造販売		51.9 (0.4)	電気設備工事の受注並びに商品の仕入 役員の兼任 2名、転籍 6名
(連結子会社) 弘電工事株 (注)1、3	東京都 中央区	20	電気設備工事	47.5		電気設備工事の発注 役員の兼任 1名
株弘電テクノス (注)1	東京都 中央区	10	電気設備工事	100.0		電気設備工事の発注 役員の兼任 1名
弘電社機電工程 (北京)有限公司 (注)1	中国 北京市	100万US\$	電気設備工事	100.0		設計積算業務の委託 役員の兼任 2名
弘電社物業管理 (北京)有限公司 (注)1、5	中国 北京市	470	電気設備工事	100.0		役員の兼任 2名

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 親会社の議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。
3. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電気設備工事	503
商品販売	81
全社共通	55
合計	639

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
554	43.7	17.5	6,154,212

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

弘電社労働組合と称し、昭和38年1月10日結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は277名であり、上部団体には所属していません。

なお、会社と組合の関係においては、結成以来安定しております。

また、子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や新興国の高い経済成長率に支えられ、輸出関連企業を中心とした好況感が出てきましたが、未だ所得・雇用環境は厳しく、失業率も高い水準で推移するなど、厳しい経済環境が続きました。

当業界におきましても、政府の経済対策による建設投資の拡大が図られたものの、民間の建設投資は依然回復せず、全体の建設投資の減少傾向に歯止めが掛らない、厳しい環境で推移いたしました。

このような厳しい経済状況の中、当社グループの電気設備工事業は顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保を最重要課題として活動してまいりましたが、受注工事高は254億69百万円（対前年同期比21.2%減）に止まりました。一方、完成工事高は大型物件の売上計上や会計基準の変更により、313億17百万円（対前年同期比11.6%増）となりました。

また、商品販売事業は、設備投資の低迷の影響を受け、主力の機器品等の売上げが大きく後退し、商品売上高は77億38百万円（対前年同期比23.5%減）と前年を下回りましたが、完成工事高と商品売上高を併せた売上高合計は、完成工事高の堅調な伸びにより、390億56百万円（対前年同期比2.3%増）と前年を上回りました。

損益につきましては、当社グループ全体で取り組んでいます「K C I (弘電社 コスト イノベーション)活動」により、施工方法の改善、施工品質の向上等による工事原価低減策や資材コストの圧縮、固定費削減策等の諸施策を強力に推進いたしました。為替差損31百万円の発生、貸倒引当金の積み増し等により、営業利益は3億64百万円（対前年同期比7.2%減）となり、経常利益も3億95百万円（対前年同期比8.5%減）に止まりました。

なお、当期純利益は税金費用の減少等により、1億40百万円（対前年同期比73.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は24億66百万円となり、前連結会計年度末より5億88百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は9億70百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億99百万円、未成工事支出金の減少額17億93百万円、仕入債務の減少額8億58百万円、未成工事受入金の減少額10億62百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ2億64百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は12億94百万円となりました。これは主に貸付けによる支出8億20百万円、投資有価証券の取得による支出4億94百万円、定期預金の払戻による収入1億円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ11億29百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は2億78百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額1億90百万円、配当金の支払額80百万円によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ2億34百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
商品販売	8,822	6,594	25.3
合計	8,822	6,594	25.3

(注) 電気設備工事には仕入実績はありません。

(2) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電気設備工事	32,341	25,469	21.2
合計	32,341	25,469	21.2

(3) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電気設備工事	28,059	31,317	11.6
商品販売	10,114	7,738	23.5
合計	38,173	39,056	2.3

(注) 主な相手先の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱電機(株)	5,057	13.2	4,292	11.0

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

電気設備工事における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第130期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	屋内線工事	13,360	26,620	39,981	22,311	17,669
	その他工事	2,219	5,515	7,734	5,406	2,328
	計	15,580	32,135	47,715	27,717	19,998
第131期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	屋内線工事	17,669	19,269	36,939	24,449	12,489
	その他工事	2,328	5,930	8,259	6,455	1,804
	計	19,998	25,200	45,198	30,904	14,293

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。
3. その他工事は、送電線工事、発電工事、通信工事、空調工事であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
第130期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	屋内線工事	36.2	63.8	100
	その他工事	19.1	80.9	100
第131期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	屋内線工事	37.3	62.7	100
	その他工事	18.0	82.0	100

- (注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第130期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	屋内線工事	3,212	19,099	22,311
	その他工事	192	5,213	5,406
	計	3,405	24,312	27,717
第131期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	屋内線工事	3,093	21,356	24,449
	その他工事	275	6,179	6,455
	計	3,369	27,535	30,904

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第130期請負金額3億円以上の主なもの

- | | |
|---------|------------------------|
| (株)大林組 | ・アリュールゼームス坂新築工事 |
| 清水建設(株) | ・オリンパス(株)石川新棟建設工事 |
| 札幌刑務所 | ・札幌刑務所収容棟等新嘗(電気設備)工事 |
| 三菱電機(株) | ・先端技術総合研究所新築工事の内電気設備工事 |
| (株)大林組 | ・(仮称)新木場セントラルビル新築工事 |

第131期請負金額3億円以上の主なもの

- | | |
|---------|---------------------------|
| 三菱地所(株) | ・ランドマークタワー防災・中央監視設備更新工事 |
| 清水建設(株) | ・東京大学(海洋研)総合研究棟施設整備工事 |
| 東急建設(株) | ・帝京大学千住キャンパス新設工事に伴う電気設備工事 |
| 北関東防衛局 | ・防医大(19)病棟新設通信工事 |
| 三菱電機(株) | ・浮間水再生センター発電設備整備工事 |

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第130期	三菱電機(株)	5,057百万円	18.2%
第131期	三菱地所(株)	4,852百万円	15.7%
	三菱電機(株)	4,292百万円	13.9%

次期繰越工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
屋内線工事	1,561	10,928	12,489
その他工事	88	1,715	1,804
計	1,650	12,643	14,293

(注) 次期繰越工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

- | | | |
|---------------------|---------------------------|--------------|
| 戸田建設(株) | ・有明南プロジェクト | 平成23年1月完成予定 |
| 三菱重工業(株) | ・二見F N棟増築 電気設備工事 | 平成23年4月完成予定 |
| 三菱地所ビルマネジメ
ント(株) | ・三菱UFJ信託銀行本店発電機増設工事 | 平成22年12月完成予定 |
| 鹿島建設(株) | ・赤坂2丁目3計画 | 平成23年3月完成予定 |
| (株)銭高組 | ・三菱東京UFJ銀行相模原第二ビル(仮称)新築工事 | 平成22年9月完成予定 |

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、政府の経済対策効果により、景気二番底の回避は期待できるものの、所得・雇用環境の改善には至らず、個人消費の低迷は続き、景気の先行き不透明感は今後も続くものと思われま

す。このような事業環境の中、当社では引き続き「K C I (弘電社 コスト イノベーション)活動」を推進し、強固な経営基盤、安定した収益、事業の成長を実現するため経営改革・事業革新を断行してまいります。

この方針のもと、平成22年度より組織の改編を実行し、顧客のリニューアル・ニーズに迅速に対応するため、リニューアル事業部を新たに設立いたしました。新規（新築）案件の減少の中、今後より一層のリニューアル事業の拡大に努めてまいります。

さらに、環境事業であるバッテリードック事業の推進を図ると共に、海外においては中国現地法人「弘電社機電工程(北京)有限公司」及び「弘電社物業管理(北京)有限公司」による建設技術コンサルタント事業・総合設備請負工事事業及び建物賃貸事業・ビルメンテナンス事業等の着実な進展を図ってまいります。

以上のように、当社グループは受注・売上の拡大と安定した利益の確保ができる体制とすることで、企業価値の維持・向上を図り、技術と創造力で、より豊かな人間社会の実現に貢献する企業グループを目指し、今後とも邁進する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外投資について

当社グループは経済成長の続く中国において、総合設備請負工事事業、内装工事事業及びグループ内からの設計・積算業務委託並びに日系企業等への建設技術コンサルタント事業等を事業目的とした100%子会社の「弘電社機電工程（北京）有限公司」と建物賃貸事業、ビルメンテナンス事業等を事業目的とした「弘電社物業管理（北京）有限公司」を中華人民共和国北京市に設立し事業を展開しております。しかしながら、為替変動や人件費の高騰、昨今の世界同時不況による日系企業の投資抑制等、建設需要が冷え込む可能性があります。また、法的規制や変更、商習慣、慣習の違い、雇用問題等不測の事態が発生した場合、経営状態が大きく変動する可能性があるなど、カントリーリスクが存在しております。

(2) 景気変動について

当社グループは、CADセンターによる現場業務の効率化や中国子会社での設計・積算業務の推進によるコスト低減を図ることにより価格対応力を高め、受注活動を有利に導き目標達成を図ることとしております。しかしながら、景気動向により民間需要の冷え込みや公共投資の縮小による当社グループの受注量の減少、また、受注競争激化による粗利率の低下により、当社グループの業績に悪影響が出る可能性があります。

(3) 親会社の業績変動について

当社の親会社は三菱電機株式会社であり、当連結会計年度末現在、当社議決権の51.9%（間接所有分0.4%を含む）を所有しております。

当社グループは親会社より当連結会計年度において53億69百万円の工事を受注しており、当社グループの全受注工事高の21.1%を占めております。そのため、親会社の経営成績及び設備投資状況は、当社グループの経営成績に大きく影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務について

従業員退職給付費用及び債務は、割引率、年金資金長期収益等、数理計算上で設定され、割引率の低下等実際の結果が前提条件と異なる場合、当初算出された費用及び債務に影響を及ぼします。

また、当社においては、適格退職年金制度のほか、退職給付信託を設定し年金資産の運用を行っており、割引率低下や年金資産運用利回りの悪化は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工事損失引当金について

厳しい受注環境が続く中、受注価格の下落が今後も続き損失が見込まれる工事の受注が生じた場合には、工事損失引当金を計上することにより業績に悪影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
三菱電機株式会社	販売代理店契約	誘導電動機、変圧器 インバーター、シーケンサー	昭和59年4月1日から 1ヶ年	自動更新
		無停電電源装置	平成4年11月1日から 1ヶ年	〃
三菱電機株式会社	販売特約店契約	エレベーター、エスカレーター ビル遠隔監視システム	平成21年4月1日から 1ヶ年	〃
三菱電機住環境 システムズ(株)	販売代理店契約	空調機器、冷熱機器、冷凍機	平成17年4月1日から 1ヶ年	〃

6【研究開発活動】

当社グループは、総合電気工事業として企業基盤を確固たるものにするため、毎年度新技術、新工法、新材料等の導入及び開発を積極的に進めると共に、システムエンジニアリングを軸とした関連技術の複合化、高度化のための各種応用研究開発を実施しております。

当連結会計年度は、従前から実施している太陽光及び風力発電など、新エネルギー利用技術の動向調査研究に加え、環境負荷低減への寄与を狙ったバッテリードック事業に係る評価検証を継続実施し、同事業の展開並びに定着化に対する支援を図っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、10百万円であります。

また、事業の種類別セグメントの主要な成果は、下記のとおりであります。

(1) 電気設備工事

情報通信及びネットワーク関連技術の動向調査研究と施工課題の検討

太陽光及び風力発電等、新エネルギー利用技術の動向調査研究と施工課題の検討

蓄電池のリユース処理に係る評価検証技術の調査研究

工事原価策定及び管理業務の省力を目的とした原価管理システムの改良開発

その他、施工に係る生産性改善、環境問題対策、安全性向上を狙った工法改良開発

なお、研究開発費の金額は、10百万円であります。

(2) 商品販売

研究開発活動は、特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値等に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。このため、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、退職金等の見積り及び仮定設定の判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、電気設備工事の請負と商品の販売に大別されております。

電気設備工事の請負に関しては、工事契約に関する会計基準を適用し、工事進行基準と工事完成基準により売上（完成工事高）を計上しております。

当社グループの主要事業である電気設備工事は、工期が年度末に集中するため、売上高の計上が年度末に集中する傾向があり、当社グループの売上高等は下期偏重となっております。また、工事案件の受注・完成時期により受注・売上業績が大きく影響を受けます。

また、費用収益対応の原則により一部原価の見積計上を行っておりますが、見積り特有の不確実性が内在するため、実績との差額が発生する可能性があります。

商品の販売（商品売上高）に関しては、原則として、注文書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で売上を計上しております。例外的に、据付・調整・試運転・官庁検査等が要求されている場合には顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

なお、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下し回収に懸念が生じた場合、追加の引当金計上が必要となる可能性があります。

投資の減損

（株式）

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは公開会社の株式の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額を減損処理しております。回復可能性の判断は、主に過去1年間の株価の状況によっております。非公開会社への投資の場合、それらの会社の純資産額により算定した株価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には全て減損計上しております。当連結会計年度において、減損計上は行っておりません。また、当連結会計年度末における保有株式の簿価に反映されていない損失の金額は僅少であります。

（ゴルフ会員権）

当社グループの保有しているゴルフ会員権については、投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、投資の減損を計上しております。

ゴルフ会員権への投資の場合、期末において時価が取得価額より50%下落した場合、減損計上しております。当連結会計年度において減損計上を行ったのは1銘柄であります。また、当連結会計年度末におけるゴルフ会員権の簿価に反映されていない損失の金額は僅少であります。

なお、保有する株式等については、市況悪化または投資先の業績不振により投資簿価の回収が困難と判断した場合、当該回収不能額の評価損計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額は回収の時期に関し、スケジュールリング不能なものに対して計上しており、当連結会計年度末において当該引当額を計上したものは、投資有価証券評価損、減損損失及びゴルフ会員権評価損が主なものであります。

(2) 今期の経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、政府の経済政策による建設投資の拡大が図られたものの民間の建設投資は依然として回復せず、工事受注高は前連結会計年度に比べ21.2%減少の254億69百万円となりました。

売上高

完成工事高は、前連結会計年度に比べ11.6%増加の313億17百万円となりました。
商品売上高は、前連結会計年度に比べ23.5%減少の77億38百万円となりました。

経常損益

売上高は増加しましたが、前連結会計年度より減少の3億95百万円となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は固定資産の売却益3百万円の計上であります。

法人税等

当連結会計年度は、前連結会計年度より繰越された繰延税金資産の減少により、法人税等調整額が費用に計上となりました。

少数株主損益

連結子会社弘電工事株式会社の少数株主に帰属する損益からなり、当連結会年度は少数株主利益となりました。

当期純損益

当連結会計年度は当期純利益となりました。1株当たりの当期純利益は7.92円となりました。

(3) 流動性及び資金の状況

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、前掲「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事に係る材料費・外注費・経費、商品販売に係る製品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは従業員の人件費であります。

資金調達

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しては、運転資金のみであり、期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が調達しております。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は12億57百万円で、すべて銀行借入金からなっております。

当社グループは、現在健全な財政状態を維持しており、また、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力もあるため、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

電気設備工事

当連結会計年度の設備投資は、事務所用資産、自社利用ソフトウェア等の購入であり、総額は7百万円であります。

全社共通

当連結会計年度の設備投資は、事務所用資産、自社利用ソフトウェア等の購入であり、総額は74百万円であります。

なお、上記金額には無形固定資産、長期前払費用を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
本社 (東京都中央区)	電気設備 工事 商品販売 全社共通	工事・営業 用設備 営業用設備 統括業務用 設備	480	7	367.43	373	31	892	293
大阪支店他5支店・ 営業所	電気設備 工事 全社共通	工事・営業 用設備	13	14				28	210
北関東支店他1支店	電気設備 工事 商品販売	工事・営業 用設備 営業用設備	1	0				1	30
仙台倉庫 (宮城県仙台市宮城野区)	電気設備 工事	工事前設備	6	0	714.65	36		43	
総合テクノセンター (東関東支店・茨城支店・ 機材倉庫) (茨城県小美玉市)	電気設備 工事 商品販売	工事前設備 営業用設備	338	23	31,070.00	403		766	21
厚生施設その他 (注)2	全社共通	厚生施設 賃貸用設備	191	0	5,180.94	69		260	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
						面積(m ²)	金額			
弘電工事(株) (注)3	本社 (東京都 中央区)	電気設備 工事	工事・営業 ・統括業務 用設備	67	1	450.08	27		96	37

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
						面積(m ²)	金額			
弘電社機電工 程(北京)有 限公司	本社 (中国北 京市)	電気設備 工事	工事・営業 ・統括業務 用設備		1				1	34
弘電社物業管 理(北京)有 限公司	本社 (中国北 京市)	電気設備 工事	賃貸用設備	337	0				338	14

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 厚生施設その他の一部を賃貸しております。年間賃貸料は、30百万円であります。
 3. 弘電工事(株)は建物の一部を賃貸しております。年間賃貸料は、10百万円であります。
 4. 平成22年3月31日現在、(株)弘電テクノスは設備を保有しておりません。
 5. 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は、200百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 本社	東京都 中央区	商品販売	商品販売管理システム更新	50	1	リース	平成21年 7月	平成22年 5月
当社 本社	東京都 中央区	全社共通	経営情報システム更新	175		リース	平成21年 12月	平成23年 4月

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,940,000	17,940,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	17,940,000	17,940,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成8年5月20日(注)	4,140	17,940		1,520		1,070

(注) 株式分割 1 : 1.3

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	11	120	4	1	1,432	1,579	
所有株式数(単元)		630	70	10,290	56	3	6,535	17,584	356,000
所有株式数の割合(%)		3.58	0.40	58.52	0.32	0.02	37.16	100	

(注) 1. 自己株式133,313株は「個人その他」に133単元、「単元未満株式の状況」に313株含まれております。

なお、期末日現在の株主名簿記載上の株式数及び実質保有株式数は133,313株であります。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	8,971	50.01
弘電社従業員持株会	東京都中央区銀座5-11-10	630	3.51
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	585	3.26
鈴木正吾	神奈川県横浜市西区	300	1.67
ネグロス電工株式会社	東京都江戸川区中央1-3-5	235	1.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	234	1.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	234	1.30
田中憲治	千葉県市原市	222	1.24
木村吉孝	東京都練馬区	166	0.93
阿児常治郎	大阪府岸和田市	119	0.67
計		11,697	65.20

(注) 当社は自己株式133千株(0.74%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,434,000	17,434	
単元未満株式	普通株式 356,000		
発行済株式総数	17,940,000		
総株主の議決権		17,434	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式313株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 弘電社	東京都中央区銀座五丁目 11番10号	133,000		133,000	0.74
(相互保有株式) 弘電工事株式会社	東京都中央区築地三丁目 4番13号	17,000		17,000	0.09
計		150,000		150,000	0.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,055	1,577,797
当期間における取得自己株式	2,112	406,656

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	400	123,012		
保有自己株式数	133,313		135,425	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、また、今後の業績の動向等を総合的に判断し、安定的な配当に努めることを基本方針としております。

当社は定款で、剰余金の配当を中間配当及び期末配当並びに基準日を定めて配当できると定めておりますが、当社の業績は下期に集中しており、極めてアンバランスであるため年間決算に基づく利益配分を基本的な方針としております。配当決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記の方針に基づき、1株当たり5円の普通配当としております。また、当社は平成22年3月1日に創業100周年を迎えられたことを株主の皆様へ感謝申し上げますとともに、記念配当を1株当たり2円実施し、合計7円としております。

内部留保金については、将来の事業展開に備えるため、技術力の強化及び技術者の育成並びに社内インフラの充実を図り、業績向上に努める所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月28日 取締役会決議	124	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第127期 平成18年3月	第128期 平成19年3月	第129期 平成20年3月	第130期 平成21年3月	第131期 平成22年3月
最高(円)	569	556	379	253	220
最低(円)	348	345	195	112	124

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	220	196	181	197	190	205
最低(円)	172	180	155	170	177	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		内山 安政	昭和24年9月20日生	昭和47年4月 三菱電機株式会社入社 平成15年5月 同社東北支社長 平成17年4月 同社関西支社長 平成20年4月 当社常務執行役員 電力・産業・プラント事業本部長 平成20年6月 当社常務取締役 常務執行役員 電力・産業・プラント事業本部長 平成21年4月 当社常務取締役 常務執行役員 電力・産業・プラント事業本部長兼機械販売事業本部担当 平成22年1月 当社取締役社長 電力・産業・プラント事業本部長 平成22年6月 当社取締役社長(現)	(注)3	8
常務取締役 (代表取締役)	常務執行役員 内線事業本部長	柴田 修	昭和22年8月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年4月 当社工事統括本部内線工事部長兼内線工事部工事一部長 平成17年4月 当社工事統括本部副本部長兼内線工事部長 平成17年6月 当社執行役員 工事統括本部副本部長兼内線工事部長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 工事統括本部副本部長兼内線工事部長 平成18年10月 当社取締役 常務執行役員 内線事業本部副本部長 平成20年11月 当社取締役 常務執行役員 内線事業本部副本部長兼海外事業推進室長 平成21年4月 当社取締役 常務執行役員 内線事業本部長 平成22年6月 当社常務取締役 常務執行役員 内線事業本部長(現)	(注)3	19
常務取締役 (代表取締役)	常務執行役員 経営企画本部長兼経営企画部長、 資材部・環境推進事業部担当	渡辺 哲男	昭和25年1月16日生	昭和48年4月 三菱電機株式会社入社 平成12年6月 同社社会インフラ事業本部プラント建設統括部業務部長 平成15年6月 当社経営企画統括本部経理部長 平成16年6月 当社執行役員 経営企画統括本部副本部長兼経理部長 平成17年4月 当社執行役員 経営企画統括本部長兼経理部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画統括本部長兼経理部長 平成18年10月 当社取締役 常務執行役員 経営企画本部長兼経理部長、資材部担当 平成20年4月 当社取締役 常務執行役員 経営企画本部長、資材部担当 平成20年6月 当社常務取締役 常務執行役員 経営企画本部長、資材部担当 平成21年4月 当社常務取締役 常務執行役員 経営企画本部長兼資材部・コスト企画部・環境推進事業部担当 平成22年4月 当社常務取締役 常務執行役員 経営企画本部長兼経営企画部長、資材部・環境推進事業部担当(現)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		澤田 喜夫	昭和33年11月11日生	昭和57年4月 三菱電機株式会社入社 平成17年4月 同社ビルシステム事業本部ビルシステム業務統括部海外経営調査GR 平成20年4月 同社神戸製作所経理部長 平成22年4月 同社社会システム事業本部社会システム業務部長兼本部コンプライアンスマネージャー(現) 平成22年4月 三菱電機プラントエンジニアリング株式会社社外取締役(現) 平成22年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	
取締役	常務執行役員 大阪支店長	林 玄樹	昭和24年1月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業統括本部第二事業部営業三部長 平成16年4月 当社営業統括本部第三事業部長兼営業二部長 平成18年4月 当社大阪支店長 平成18年6月 当社執行役員 大阪支店長 平成20年4月 当社常務執行役員 大阪支店長 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 大阪支店長(現)	(注)3	3
取締役	常務執行役員 九州支店長	山下 正澄	昭和22年10月11日生	昭和45年10月 当社入社 平成15年4月 当社九州支店長兼営業部長 平成18年4月 当社九州支店長 平成19年4月 当社執行役員 九州支店長 平成20年4月 当社常務執行役員 九州支店長 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 九州支店長(現)	(注)3	6
取締役	常務執行役員 機販事業本部長	横田 博光	昭和24年9月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業統括本部第四事業部冷熱住設部長 平成15年9月 当社営業統括本部第五事業部冷熱住設部長 平成17年1月 当社営業統括本部第五事業部冷熱住設部長兼ビルシステム部長 平成18年4月 当社営業統括本部第五事業部副事業部長兼冷熱住設部長 平成18年10月 当社機販事業本部副本部長兼冷熱住設部長 平成19年4月 当社執行役員 機販事業本部副本部長兼冷熱住設部長 平成21年4月 当社執行役員 機販事業本部長 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 機販事業本部長(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員 内線事業本 部副本部長 兼業務部 長、経営企 画本部長 付、海外事 業推進室 長、支店担 当	小林 清	昭和28年 1月22日生	昭和51年 4月 三菱電機株式会社入社 平成12年 6月 同社関係会社事業推進本部事業推進 部長兼社長室事業構造対策グループ 専任 平成13年 4月 同社関係会社部次長兼社長室事業構 造対策グループ専任 平成15年 4月 同社通信システム事業本部通信シス テム業務部長兼法務マネージャー 平成17年 4月 同社経理部長 平成20年 4月 当社経営企画本部経理部長 平成20年10月 当社経営企画本部副本部長兼経理部 長 平成21年 4月 当社執行役員 経営企画本部副本 部長兼経営企画部長 平成21年 6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画 本部副本部長兼経営企画部長 平成22年 4月 当社取締役 常務執行役員 内線事業 本部副本部長兼業務部長、経営企画 本部長付、海外事業推進室長 平成22年 6月 当社取締役 常務執行役員 内線事業 本部副本部長兼業務部長、経営企画 本部長付、海外事業推進室長、支店担 当(現)	(注) 3	10
取締役	常務執行 役員 東北 支店長	佐藤 明憲	昭和26年 7月30日生	昭和47年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社工事統括本部内線工事部工事一 部長 平成18年10月 当社内線事業本部工事統括一部統括 部長 平成20年 4月 当社東北支店長 平成21年 4月 当社執行役員 東北支店長 平成22年 4月 当社常務執行役員 東北支店長 平成22年 6月 当社取締役 常務執行役員 東北支店 長(現)	(注) 3	1
取締役	常務執行 役員 電力・産業 ・プラント 事業本部長	渡邊 一正	昭和26年9月22日生	昭和50年 4月 三菱電機株式会社入社 平成12年 6月 同社社会インフラ事業本部プラント 建設統括部公共産業工部次長 平成12年10月 同社社会インフラ事業本部プラント 建設統括部公共交通工部次長 平成13年 4月 同社社会インフラ事業本部プラント 建設統括部専任 平成13年 6月 同社九州支社プラント建設部長 平成17年 4月 同社社会システム事業本部プラント 建設統括部長 平成22年 4月 当社常務執行役員 電力・産業・プ ラント事業本部副本部長 平成22年 6月 当社取締役 常務執行役員 電力・産 業・プラント事業本部長(現)	(注) 3	3
取締役	常務執行 役員 総務本部長	山本 真人	昭和29年 6月11日生	昭和53年 4月 三菱電機株式会社入社 平成12年 4月 同社京都製作所総務部長 平成15年 4月 同社人事部グローバル関係会社人事 GR兼国際部専任 平成16年10月 同社監査部専任 平成19年 4月 同社関係会社部次長 平成22年 4月 当社常務執行役員 総務本部長 平成22年 6月 当社取締役 常務執行役員 総務本 部長(現)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		鹿島 康夫	昭和21年9月1日生	昭和45年4月 平成5年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社総務部副部長 当社営業統括本部業務部長 当社営業統括本部付 当社監査役(現)	(注)4	6	
監査役 (常勤)		大友 利夫	昭和20年5月1日生	昭和39年4月 平成9年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社プラント事業部工務部 当社執行役員工務統括本部電力プラ ント工事部長 当社執行役員工務統括本部副本部長 兼電力プラント工事部長 当社執行役員工務統括本部副本部長 当社監査役(現)	(注)5	9	
監査役		立川 浩也	昭和35年11月8日生	昭和58年4月 平成17年10月 平成18年10月 平成22年4月 平成22年6月	三菱電機株式会社入社 同社名古屋製作所経理部原価第二課 長 同社名古屋製作所新城工場業務課長 同社関係会社部経営企画担当部長 (現) 当社監査役(現)	(注)6		
監査役		今泉 敏榮	昭和12年7月20日生	昭和39年2月 昭和44年12月 昭和47年11月 平成15年6月 平成16年12月 平成18年6月 平成22年6月 平成22年6月	公認会計士開業登録 昭和監査法人(現新日本有限責任監 査法人)入所 昭和監査法人(現新日本有限責任監 査法人)社員 新日本監査法人(現新日本有限責任 監査法人)退所 エスエヌコーポレートアドバイザ リー株式会社監査役(現) 株式会社アイティフォー社外監査役 就任 同社退任 当社監査役(現)	(注)6		
計								76

- (注) 1. 取締役 澤田喜夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 立川浩也及び今泉敏榮は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、第131回定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役任期は、第129回定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役任期は、第130回定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役任期は、第131回定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
西村 賢治	昭和34年3月4日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成19年10月 平成19年10月 平成22年4月	三菱電機株式会社入社 同社名古屋製作所総務部長 同社人事部次長 メルコ保険サービス株式会社社外監査 役(現) 三菱電機株式会社関係会社部次長 (現)	(注)	

- (注) 補欠監査役任期は、就任した時から退任した監査役任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

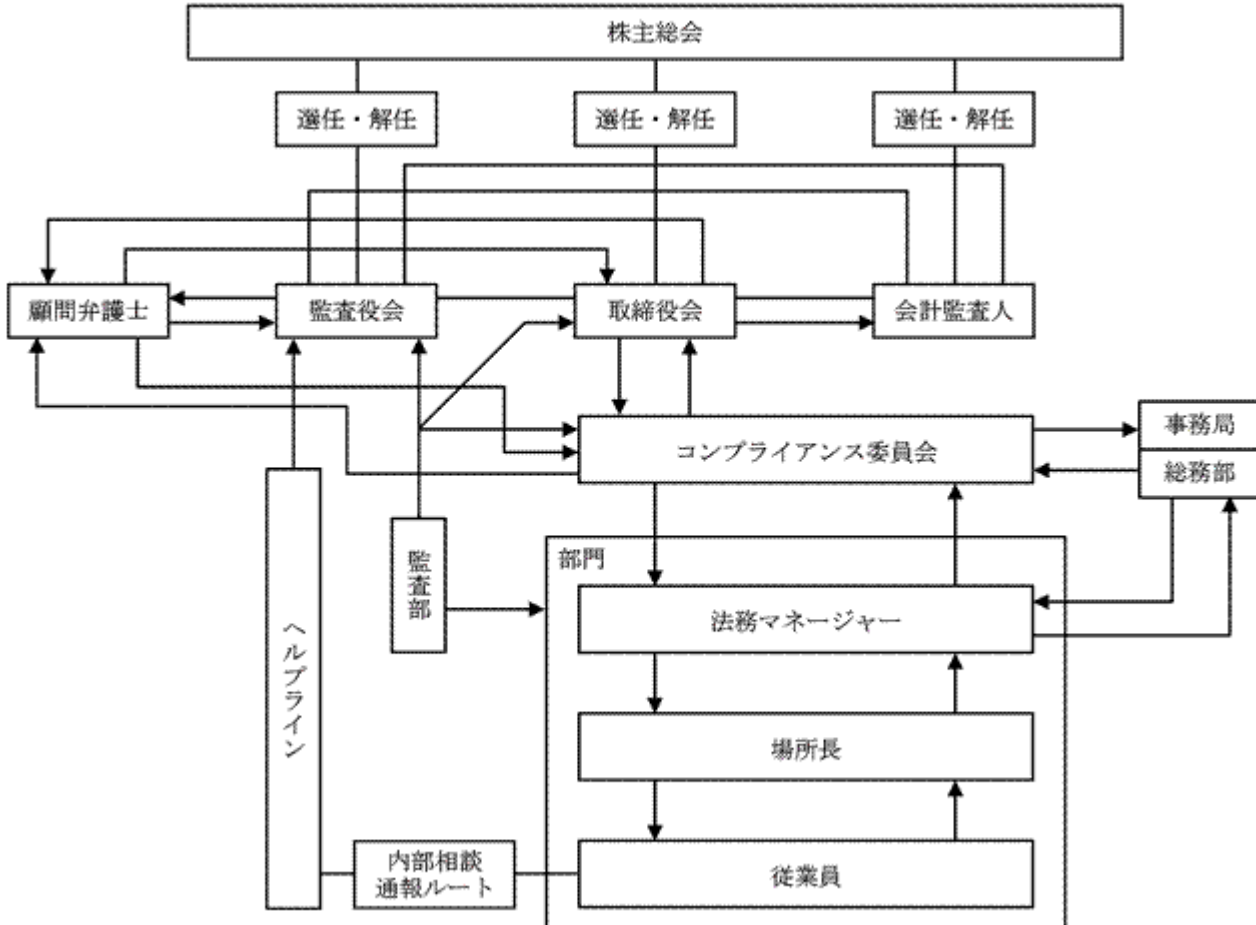
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役・監査役出席の下、原則月1回取締役会を開催するとともに、必要に応じて適時取締役会を開催しており、取締役の職務の執行に関し不正の行為又は法令もしくは定款に違反していないかを監督・監視を行っております。また社内監査体制として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの周知・徹底を推進していくとともに、社内監査部門として監査部が内部監査を実施しております。なお、当社では内部通報制度としてヘルプライン窓口を設置しております。

<平成22年6月29日現在のコーポレート・ガバナンス体制表>



・企業統治の体制を採用する理由

取締役会は取締役11名で構成されており、内1名は社外取締役であります。取締役相互の経営監視と執行役員の業務執行を監督しております。取締役会は監査役出席のもと、毎月開催し、経営方針の意思決定や業務執行、組織及び人事等重要事項を決議しております。なお、取締役会において、常に社外役員より、他社での経験で得られた高い見識と経営・財務・会計にわたる専門的知識に基づき、当社の経営全般に対して提言をいただいております。この事が当社のコーポレート・ガバナンスの強化につながっているものと判断しております。

監査役会は、監査役4名で構成されており、内2名は社外監査役であります。取締役会やその他の重要会議に出席するとともに、適時各場所にて業務執行の適法性及び財産の状況を調査しております。監査役会は、各監査役の業務の分担を定め、監査役は取締役会又はその他重要会議に出席し、取締役の意思決定・業務執行を監督しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月23日の取締役会において内部統制システム構築に係わる基本方針を決定し、平成20年7月18日の取締役会において、一部改定を行っております。各種規程の整備とコンプライアンス体制の確立を図り、内部統制システムの強化に努めております。また、財務報告に係わる内部統制の整備・運用及び評価のため、内部統制委員会を設置し、その推進を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向け弁護士と顧問契約を締結し適時助言を受けております。会計監査についてはあずさ監査法人より法定監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。また、平成16年9月に「ヘルプライン」を設置、平成17年3月に「個人情報管理規程」、平成18年4月に「公益通報者保護規程」、平成19年3月に「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制の強化に努めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において、社外取締役及び社外監査役との間で、責任限定契約を締結できる旨の規定を定款に新設いたしました。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は、監査役4名で構成されており、内2名は社外監査役であります。1名は親会社において、経理部に在籍した経歴があり、会計・財務に関する専門的な知識を有しており、また、もう一人は公認会計士資格を有する会計・財務に関する専門家であります。

各監査役は、取締役会やその他の重要会議に出席するとともに、適時各場所にて業務執行の適法性及び財産の状況を調査しております。

また、監査役は、内部監査部門より監査の報告を受けるとともに、内部監査の方針の打ち合わせを適時行い意見交換を行っております。加えて、会計監査人と監査方針や監査計画の打ち合わせを行うとともに、実施状況、監査結果につき説明及び報告を受け意見交換を行っております。

なお、内部監査部門として監査部があり、メンバーは2名で構成され、財務に関する内部統制に関する監査及び従業員の職務執行が適正に行われているかの監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査人はあずさ監査法人であり、必要に応じて、会計に関する課題につき、適時相談を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		継続監査年数	所属する監査法人名
指定社員	浅井 満	1年	あずさ監査法人
業務執行社員	中村 嘉彦	2年	

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士、会計士補、公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、その他の補助者も加えて構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役のうち1名は、当社の親会社である三菱電機株式会社の社員であります。当社との間に特別な利害関係はありません。また、もう一人の社外監査役は、公認会計士の資格を有し、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138	104			34	13
監査役 (社外監査役を除く。)	29	24			4	2
社外役員	14	12			2	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額
35銘柄 1,029百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)かわでん	600	60	取引関係の維持強化のため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	242,090	44	取引関係の維持強化のため保有
(株)サンリオ	15,000	13	取引関係の維持強化のため保有
東京瓦斯(株)	20,245	8	取引関係の維持強化のため保有
中部電力(株)	3,301	7	取引関係の維持強化のため保有
西菱電機(株)	10,000	6	取引関係の維持強化のため保有
三菱瓦斯化学(株)	10,918	6	取引関係の維持強化のため保有
三浦印刷(株)	31,556	5	取引関係の維持強化のため保有
戸田建設(株)	12,314	4	取引関係の維持強化のため保有
KDDI(株)	7	3	取引関係の維持強化のため保有

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その有する議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款で定めております。これは機動的な資本政策及び配当政策を行うためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		29	
連結子会社				
計	28		29	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第129期連結会計年度の連結財務諸表及び第129期事業年度の財務諸表	新日本監査法人
第130期連結会計年度の連結財務諸表及び第130期事業年度の財務諸表	あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年6月27日

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,063	2,527
受取手形・完成工事未収入金等	15,246	15,377
未成工事支出金	1,954	161
商品	498	469
短期貸付金	628	1,444
繰延税金資産	527	372
その他	442	366
貸倒引当金	32	56
流動資産合計	22,327	20,663
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1, 2 1,493	1, 2 1,436
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	1 65	1 54
土地	2 921	2 910
有形固定資産合計	2,479	2,401
無形固定資産		
	74	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129	1,629
繰延税金資産	413	386
その他	1,310	1,308
貸倒引当金	304	378
投資その他の資産合計	2,548	2,946
固定資産合計	5,103	5,429
資産合計	27,430	26,092
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,139	10,281
短期借入金	2 1,447	2 1,257
リース債務	4	8
未払法人税等	66	103
賞与引当金	338	428
完成工事補償引当金	10	10
工事損失引当金	13	243
未成工事受入金	1,538	476
その他	965	1,292
流動負債合計	15,524	14,102
固定負債		
リース債務	15	24
退職給付引当金	80	87
役員退職慰労引当金	153	152
その他	161	160
固定負債合計	410	424
負債合計	15,935	14,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	8,905	8,957
自己株式	46	47
株主資本合計	11,449	11,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	29
為替換算調整勘定	1	7
評価・換算差額等合計	17	37
少数株主持分	27	28
純資産合計	11,495	11,565
負債純資産合計	27,430	26,092

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	28,059	31,317
商品売上高	10,114	7,738
売上高合計	38,173	39,056
売上原価		
完成工事原価	² 26,701	^{2, 4} 29,731
商品売上原価	8,790	6,608
売上原価合計	35,491	36,339
売上総利益		
完成工事総利益	1,357	1,586
商品売上総利益	1,324	1,130
売上総利益合計	2,682	2,716
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,290	^{1, 2} 2,352
営業利益	392	364
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	14	19
受取家賃	83	69
受取保険金	40	30
債務勘定整理益	-	39
その他	17	14
営業外収益合計	161	177
営業外費用		
支払利息	27	21
売上割引	27	23
固定資産除却損	7	7
投資有価証券評価損	0	-
賃貸費用	47	43
為替差損	-	31
その他	10	18
営業外費用合計	121	145
経常利益	432	395
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
減損損失	³ 29	-
特別損失合計	29	-
税金等調整前当期純利益	403	399
法人税、住民税及び事業税	37	77
法人税等調整額	283	181
法人税等合計	320	258
少数株主利益	1	0
当期純利益	81	140

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,520	1,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,520	1,520
資本剰余金		
前期末残高	1,071	1,070
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,070	1,070
利益剰余金		
前期末残高	8,913	8,905
当期変動額		
剰余金の配当	89	88
当期純利益	81	140
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8	51
当期末残高	8,905	8,957
自己株式		
前期末残高	44	46
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	46	47
株主資本合計		
前期末残高	11,460	11,449
当期変動額		
剰余金の配当	89	88
当期純利益	81	140
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	10	50
当期末残高	11,449	11,500

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	10
当期変動額合計	59	10
当期末残高	18	29
為替換算調整勘定		
前期末残高	16	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	8
当期変動額合計	17	8
当期末残高	1	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	95	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	19
当期変動額合計	77	19
当期末残高	17	37
少数株主持分		
前期末残高	26	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	27	28
純資産合計		
前期末残高	11,582	11,495
当期変動額		
剰余金の配当	89	88
当期純利益	81	140
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	19
当期変動額合計	87	70
当期末残高	11,495	11,565

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	403	399
減価償却費	127	122
減損損失	29	-
投資有価証券評価損益（ は益）	0	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	97
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	2	0
工事損失引当金の増減額（ は減少）	6	230
退職給付引当金の増減額（ は減少）	244	7
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	39	0
受取利息及び受取配当金	20	23
支払利息	27	21
受取保険金	40	30
有形固定資産除却損	7	7
有形固定資産売却損益（ は益）	-	3
売上債権の増減額（ は増加）	1,232	128
未払金の増減額（ は減少）	227	125
未成工事支出金の増減額（ は増加）	320	1,793
たな卸資産の増減額（ は増加）	25	29
仕入債務の増減額（ は減少）	1,160	858
未成工事受入金の増減額（ は減少）	978	1,062
賞与引当金の増減額（ は減少）	6	90
未収消費税等の増減額（ は増加）	59	59
未払消費税等の増減額（ は減少）	203	358
その他の流動資産の増減額（ は増加）	367	87
その他の流動負債の増減額（ は減少）	322	84
その他	2	7
小計	1,250	973
利息及び配当金の受取額	20	23
利息の支払額	27	21
保険金の受取額	40	30
法人税等の支払額	48	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235	970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	52
定期預金の払戻による収入	46	100
有形固定資産の取得による支出	21	44
無形固定資産の取得による支出	11	7
有形固定資産の売却による収入	-	12
投資有価証券の取得による支出	-	494
投資有価証券の売却による収入	6	5
貸付けによる支出	128	820
貸付金の回収による収入	3	3
その他の支出	91	50
その他の収入	30	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	165	1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50	190
自己株式の純増減額（ は増加）	2	1
配当金の支払額	88	80
その他	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	278
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	14
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,005	588
現金及び現金同等物の期首残高	2,049	3,054
現金及び現金同等物の期末残高	3,054	2,466

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（４社）を連結しております。</p> <p>連結子会社名は、弘電工事株式会社、株式会社弘電テクノス、弘電社機電工程（北京）有限公司並びに弘電社物業管理（北京）有限公司であります。</p> <p>このうち当連結会計年度に弘電社物業管理（北京）有限公司を、建物の設備保守及び賃貸等を事業目的として中華人民共和国北京市に新たに設立いたしました。</p>	<p>すべての子会社（４社）を連結しております。</p> <p>連結子会社名は、弘電工事株式会社、株式会社弘電テクノス、弘電社機電工程（北京）有限公司並びに弘電社物業管理（北京）有限公司であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である弘電工事株式会社の決算日は平成21年1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年2月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、弘電社機電工程（北京）有限公司並びに弘電社物業管理（北京）有限公司の決算日は平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社弘電テクノスの決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社である弘電工事株式会社の決算日は平成22年1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年2月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、弘電社機電工程（北京）有限公司並びに弘電社物業管理（北京）有限公司の決算日は平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社弘電テクノスの決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却費 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3年～50年 工具器具・備品 2年～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 同左 商品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却費 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に20百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は、1,468百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 長期請負工事の収益計上処理 工期1年超、かつ請負金額100百万円以上の工事については工事進行基準を適用しており、完成工事高は、7,815百万円であります。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」(前連結会計年度10百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「受取保険金」(前連結会計年度10百万円)、「未収消費税等の増減額(は増加)」(前連結会計年度24百万円)、「その他流動資産の増減額(は増加)」(前連結会計年度11百万円)及び「その他流動負債の増減額(は減少)」(前連結会計年度13百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記していません。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」(前連結会計年度0百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,838百万円</p> <p>(うち、減損損失累計額 189百万円)</p> <p>2 下記の資産は、短期借入金287百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 72百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 27百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の住宅ローンに対する保証 24百万円</p> <p>4 当社及び連結子会社(弘電工事株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 2,660百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,400 "</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,260百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,727百万円</p> <p>(うち、減損損失累計額 180百万円)</p> <p>2 下記の資産は、短期借入金127百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 67百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 27百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の住宅ローンに対する保証 21百万円</p> <p>4 当社及び連結子会社(弘電工事株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 2,660百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,257 "</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,403百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																	
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>767百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>52 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4 "</td> </tr> </table>		従業員給料手当	767百万円	賞与引当金繰入額	69 "	役員退職慰労引当金繰入額	52 "	貸倒引当金繰入額	4 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>763 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>88 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>44 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>103 "</td> </tr> </table>		従業員給料手当	763 百万円	賞与引当金繰入額	88 "	役員退職慰労引当金繰入額	44 "	貸倒引当金繰入額	103 "
従業員給料手当	767百万円																		
賞与引当金繰入額	69 "																		
役員退職慰労引当金繰入額	52 "																		
貸倒引当金繰入額	4 "																		
従業員給料手当	763 百万円																		
賞与引当金繰入額	88 "																		
役員退職慰労引当金繰入額	44 "																		
貸倒引当金繰入額	103 "																		
<p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9百万円であります。</p>		<p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10百万円であります。</p>																	
<p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県小美玉市</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地建物</td> <td>茨城県土浦市</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額	売却予定資産	土地	茨城県小美玉市	12百万円	売却予定資産	土地建物	茨城県土浦市	16百万円	計			29百万円		
用途	種類	場所	金額																
売却予定資産	土地	茨城県小美玉市	12百万円																
売却予定資産	土地建物	茨城県土浦市	16百万円																
計			29百万円																
<p>(経緯)</p> <p>茨城県小美玉市の売却予定資産とした土地については地価がさらに下落しましたので、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。なお、茨城県小美玉市の土地建物については、取締役会議(平成21年1月)にて東関東支店及び倉庫等として活用することを決議し、売却予定資産から電気設備工事へグルーピングの変更をしております。この結果、従来の同一の基準を採用した場合と比較して、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>茨城県土浦市の土地建物につきましては従来、東関東支店として使用しておりましたが、東関東支店移転に伴い、電気設備工事から売却予定資産へグルーピングを見直し回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p>																			
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業の種類別セグメントである電気設備工事、商品販売に区分いたしました。ただし、売却予定資産、賃貸用資産、遊休資産は、個々の物件単位でグルーピングしております。</p>																			
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価基準に基づいて評価しております。</p>																			
		<p>4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 243百万円</p>																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,940,000			17,940,000
合計	17,940,000			17,940,000
自己株式				
普通株式(注)	118,577	17,572	3,416	132,733
合計	118,577	17,572	3,416	132,733

(注) 1. 増加17,572株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少3,416株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	89	5	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89	5	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,940,000	-	-	17,940,000
合計	17,940,000	-	-	17,940,000
自己株式				
普通株式（注）	132,733	9,055	400	141,388
合計	132,733	9,055	400	141,388

（注）1. 増加9,055株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少400株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	89	5	平成21年3月31日	平成21年6月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	124	7	平成22年3月31日	平成22年6月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日）
現金預金勘定 3,063百万円	現金預金勘定 2,527百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 9 "	預入期間が3か月を超える定期預金 61 "
現金及び現金同等物 3,054 "	現金及び現金同等物 2,466 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 電子計算機であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	4	3	1	車両運搬具	4	3	0
工具器具・備品	169	79	90	工具器具・備品	169	118	50
ソフトウェア	18	11	6	ソフトウェア	18	14	3
合計	192	93	98	合計	192	137	54
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43百万円 1年超 55 〃 合計 99百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 31 百万円 1年超 24 〃 合計 55 百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61百万円 減価償却費相当額 58 〃 支払利息相当額 2 〃				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45 百万円 減価償却費相当額 43 〃 支払利息相当額 1 〃			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行からの借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行なっておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用取引管理規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は短期借入金のみであり、営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2を参照ください)。

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	2,527	2,527	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	15,377	15,377	
(3)短期貸付金	1,444	1,444	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	429	70
其他有価証券	266	266	
(5)支払手形・工事未払金等	(10,281)	(10,281)	
(6)短期借入金	(1,257)	(1,257)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(5) 支払手形・工事未払金等及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	863

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	2,527			
受取手形・完成工事未収入金等	15,377			
短期貸付金	1,444			
投資有価証券				
満期保有目的の債券			200	300
合計	19,349		200	300

4. 短期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	96	152	56
	債券 その他			
	小計	96	152	56
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9	7	2
	債券	120	99	20
	その他			
	小計	130	107	22
合計		227	260	33

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	500
その他有価証券	
非上場株式	369

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債			200	300

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500	429	70
合計		500	429	70

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	116	51	64
	小計	116	51	64
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	50	54	4
	その他	99	115	15
	小計	150	169	19
合計		266	221	45

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 863百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	5		
合計	5		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び一時金制度を、連結子会社は適格退職年金制度を設けております。また、当社及び連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定しております。また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">206,016百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,841百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 2.3%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,377百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,600 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">777 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">821 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額) (+)</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(~ 計)</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(従業員の前平均残存勤務年数)</td> </tr> </table>	年金資産の額	206,016百万円	年金財政計算上の給付債務の額	206,841百万円	差引額	824百万円	退職給付債務	3,377百万円	年金資産	2,600 "	未積立退職給付債務(+)	777 "	未認識数理計算上の差異	821 "	連結貸借対照表計上額(純額) (+)	44 "	前払年金費用	124 "	退職給付引当金(-)	80 "	勤務費用	185百万円	利息費用	68 "	期待運用収益	37 "	数理計算上の差異の費用処理額	70 "	退職給付費用(~ 計)	146 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主に2.5%	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	15年		(従業員の前平均残存勤務年数)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び一時金制度を、連結子会社は適格退職年金制度を設けております。また、当社及び連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定しております。また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">164,668百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">208,349百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">43,681百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 2.5%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,277百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,365 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額) (+)</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">229 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(~ 計)</td> <td style="text-align: right;">276 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(従業員の前平均残存勤務年数)</td> </tr> </table>	年金資産の額	164,668百万円	年金財政計算上の給付債務の額	208,349百万円	差引額	43,681百万円	退職給付債務	3,277百万円	年金資産	3,365 "	未積立退職給付債務(+)	87 "	未認識数理計算上の差異	54 "	連結貸借対照表計上額(純額) (+)	141 "	前払年金費用	229 "	退職給付引当金(-)	87 "	勤務費用	181百万円	利息費用	65 "	期待運用収益	11 "	数理計算上の差異の費用処理額	41 "	退職給付費用(~ 計)	276 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主に1.0%	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	15年		(従業員の前平均残存勤務年数)
年金資産の額	206,016百万円																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	206,841百万円																																																																																				
差引額	824百万円																																																																																				
退職給付債務	3,377百万円																																																																																				
年金資産	2,600 "																																																																																				
未積立退職給付債務(+)	777 "																																																																																				
未認識数理計算上の差異	821 "																																																																																				
連結貸借対照表計上額(純額) (+)	44 "																																																																																				
前払年金費用	124 "																																																																																				
退職給付引当金(-)	80 "																																																																																				
勤務費用	185百万円																																																																																				
利息費用	68 "																																																																																				
期待運用収益	37 "																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	70 "																																																																																				
退職給付費用(~ 計)	146 "																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	主に2.5%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																				
	(従業員の前平均残存勤務年数)																																																																																				
年金資産の額	164,668百万円																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	208,349百万円																																																																																				
差引額	43,681百万円																																																																																				
退職給付債務	3,277百万円																																																																																				
年金資産	3,365 "																																																																																				
未積立退職給付債務(+)	87 "																																																																																				
未認識数理計算上の差異	54 "																																																																																				
連結貸借対照表計上額(純額) (+)	141 "																																																																																				
前払年金費用	229 "																																																																																				
退職給付引当金(-)	87 "																																																																																				
勤務費用	181百万円																																																																																				
利息費用	65 "																																																																																				
期待運用収益	11 "																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	41 "																																																																																				
退職給付費用(~ 計)	276 "																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	主に1.0%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																				
	(従業員の前平均残存勤務年数)																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>工事進行基準に係る否認額</td><td style="text-align: right;">164 "</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">349 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">113 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">310 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">177 "</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,542 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">587 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940 "</td></tr> </table>	賞与引当金	137百万円	工事進行基準に係る否認額	164 "	工事損失引当金	5 "	投資有価証券評価損	115 "	退職給付引当金	349 "	役員退職慰労引当金	62 "	貸倒引当金	113 "	減損損失	310 "	税務上の繰越欠損金	177 "	固定資産未実現利益	29 "	その他	77 "	繰延税金資産小計	1,542 "	評価性引当額	587 "	繰延税金資産合計	955 "	その他有価証券評価差額金	14百万円	繰延税金負債合計	14 "	繰延税金資産の純額	940 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">174 百万円</td></tr> <tr><td>工事進行基準に係る否認額</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">99 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">315 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">143 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">279 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">555 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758 "</td></tr> </table>	賞与引当金	174 百万円	工事進行基準に係る否認額	23 "	工事損失引当金	99 "	投資有価証券評価損	115 "	退職給付引当金	315 "	役員退職慰労引当金	62 "	貸倒引当金	143 "	減損損失	279 "	税務上の繰越欠損金	18 "	固定資産未実現利益	27 "	その他	70 "	繰延税金資産小計	1,330 "	評価性引当額	555 "	繰延税金資産合計	774 "	その他有価証券評価差額金	15百万円	繰延税金負債合計	15 "	繰延税金資産の純額	758 "
賞与引当金	137百万円																																																																				
工事進行基準に係る否認額	164 "																																																																				
工事損失引当金	5 "																																																																				
投資有価証券評価損	115 "																																																																				
退職給付引当金	349 "																																																																				
役員退職慰労引当金	62 "																																																																				
貸倒引当金	113 "																																																																				
減損損失	310 "																																																																				
税務上の繰越欠損金	177 "																																																																				
固定資産未実現利益	29 "																																																																				
その他	77 "																																																																				
繰延税金資産小計	1,542 "																																																																				
評価性引当額	587 "																																																																				
繰延税金資産合計	955 "																																																																				
その他有価証券評価差額金	14百万円																																																																				
繰延税金負債合計	14 "																																																																				
繰延税金資産の純額	940 "																																																																				
賞与引当金	174 百万円																																																																				
工事進行基準に係る否認額	23 "																																																																				
工事損失引当金	99 "																																																																				
投資有価証券評価損	115 "																																																																				
退職給付引当金	315 "																																																																				
役員退職慰労引当金	62 "																																																																				
貸倒引当金	143 "																																																																				
減損損失	279 "																																																																				
税務上の繰越欠損金	18 "																																																																				
固定資産未実現利益	27 "																																																																				
その他	70 "																																																																				
繰延税金資産小計	1,330 "																																																																				
評価性引当額	555 "																																																																				
繰延税金資産合計	774 "																																																																				
その他有価証券評価差額金	15百万円																																																																				
繰延税金負債合計	15 "																																																																				
繰延税金資産の純額	758 "																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.93%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.24%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">9.59%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.65%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79.52%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	21.93%	住民税均等割等	9.24%	評価性引当金	9.59%	海外連結子会社の税率差異	2.65%	その他	0.72%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.52%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.91%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.33%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">7.45%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.66%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.91%	住民税均等割等	9.33%	評価性引当金	7.45%	海外連結子会社の税率差異	0.58%	その他	0.60%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.66%																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.93%																																																																				
住民税均等割等	9.24%																																																																				
評価性引当金	9.59%																																																																				
海外連結子会社の税率差異	2.65%																																																																				
その他	0.72%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.52%																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.91%																																																																				
住民税均等割等	9.33%																																																																				
評価性引当金	7.45%																																																																				
海外連結子会社の税率差異	0.58%																																																																				
その他	0.60%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.66%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,059	10,114	38,173		38,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		186	186	(186)	
計	28,059	10,301	38,360	(186)	38,173
営業費用	26,802	9,996	36,799	982	37,781
営業利益	1,256	304	1,561	(1,168)	392
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	15,124	4,333	19,457	7,973	27,430
減価償却費	26	0	27	100	127
減損損失				29	29
資本的支出	38	0	38	19	57

(注) 1. 事業の区分は、取扱品目の種類に応じた区分としております。

2. 各区分の主な取扱品目

電気設備工事...屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事

商品販売.....制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,168百万円であります。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,973百万円であります。

その主なものは、提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、商品販売で17百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,317	7,738	39,056	-	39,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	266	266	(266)	-
計	31,317	8,005	39,323	(266)	39,056
営業費用	29,836	7,956	37,793	898	38,692
営業利益	1,481	48	1,529	(1,165)	364
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	12,920	3,933	16,853	9,238	26,092
減価償却費	50	1	52	69	122
資本的支出	7	0	7	74	82

(注) 1. 事業の区分は、取扱品目の種類に応じた区分としております。

2. 各区分の主な取扱品目

電気設備工事...屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事

商品販売.....制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,165百万円であります。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,238百万円であります。

その主なものは、提出会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

（会計方針の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）の記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、電気設備工事で売上高が1,468百万円増加し、営業利益が3百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) の割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具製造販売	(被所有) 直接 51.5 間接 0.4	電気設備工事の受注並びに商品の仕入 (販売代理店・特約店) 役員の兼任	電気設備工事の受注 (完成工事高)	5,057	完成工事未収入金	1,727 (24)
									未成工事受入金	8
							資金の貸付	621	短期貸付金	621
							商品の仕入	4,218	買掛金	687
							仕入割戻及び仕入値引	408	未収入金	70
							電気工事材料他の仕入	615	工事未払金	585

(注) 1. 電気設備工事の取引金額のうち、工事進行基準による受注取引金額（完成工事高）は、741百万円でありま
す。

2. 完成工事未収入金の（ ）内は外数で、三菱電機クレジット(株)に債権譲渡した金額であります。

3. 本表の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。

(2) 商品の仕入（仕入割戻及び仕入値引を含む）、電気工事材料他の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しており、他の販売代理店と同様の取引条件であります。

(3) 資金の貸付は、資金の集中管理を目的とした三菱電機グループ国内キャッシュ・マネジメント・システムへの加入により預け入れ（貸付）したものであります。

なお、資金の融通は日々行われており、貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) の割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627	照明電材及び住宅設備機器の販売	(被所有) 直接 0.1	商品の仕入	商品の仕入	3,238	買掛金	756
							仕入割戻	627	未収入金	150

(注) 本表の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入（仕入割戻を含む）は、市場価格を参考に交渉の上、決定しており、他の特約店と同様の取引条件であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱電機(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、ユーロネクストアムステルダム（オランダ）、フランクフルト（ドイツ）及びロンドン（イギリス）に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) の割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具製造販売	(被所有) 直接 51.5 間接 0.4	電気設備工事の受注並びに商品の仕入(販売代理店・特約店) 役員の兼任	電気設備工事の受注(完成工事高)	4,292	完成工事未収入金	1,472 (40)
							未成工事受入金		130	
							資金の貸付	1,441	短期貸付金	1,441
							商品の仕入(販売代理店・特約店)	3,207	買掛金	614
							仕入割戻及び仕入値引	293	未収入金	65
電気工事材料他の仕入	496	工事未払金	428							

(注) 1. 電気設備工事の取引金額のうち、工事進行基準による受注取引金額(完成工事高)は、790百万円でありま
す。

2. 完成工事未収入金の()内は外数で、三菱電機クレジット(株)に債権譲渡した金額であります。

3. 本表の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。

(2) 商品の仕入(仕入割戻及び仕入値引を含む)、電気工事材料他の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定して
おり、他の販売代理店と同様の取引条件であります。

(3) 資金の貸付は、資金の集中管理を目的とした三菱電機グループ国内キャッシュ・マネジメント・システムへの加入
により預け入れ(貸付)したものであります。

なお、資金の融通は日々行われており、貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) の割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	三菱電機住 環境システ ムズ(株)	東京都 台東区	2,627	照明電材及 び住宅設備 機器の販売	(被所有) 直接 0.1	商品の仕入	商品の仕入	3,054	買掛金	788
							仕入割戻	735	未収入金	188
	三菱電機ピ ルテクノ サービス(株)	東京都 千代田 区	5,000	昇降機設 備、冷熱機 器等の保守 ・修理、ピ ルの総合管 理サービス	(被所有) 直接 0.1	電気設備工事 の受注並びに 商品の仕入(販 売代理店・特 約店)	電気設備工 事の受注 (完成工事 高)	196	受取手形	15
							完成工事未 収入金		124	
							商品の売上	206	売掛金	39
							電気設備工 事の材料他 の仕入	231	支払手形	1
							商品の仕入	311	工事 未払金	237
買掛金	118	支払手形	20							

(注) 本表の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
- (2) 商品の売上は、市場価額を参考に交渉の上、決定しております。
- (3) 電気設備工事の発注は、当社が見積書の提示を受け、請負金額を交渉の上、決定しております。
- (4) 商品の仕入（仕入割戻を含む）は、市場価額を参考に交渉の上、決定しており、他の特約店と同様の取引条件であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱電機㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、ユーロネクストアムステルダム（オランダ）、フランクフルト（ドイツ）及びロンドン（イギリス）に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	643.97円	648.21円
1株当たり当期純利益金額	4.56円	7.92円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額(百万円)	11,495	11,565
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,467	11,537
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	27	28
普通株式の発行済株式数(千株)	17,940	17,940
普通株式の自己株式数(千株)	132	141
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,807	17,798

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	81	140
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	81	140
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,814	17,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,447	1,257	1.521	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	4	8		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15	24		平成23年～26年
その他有利子負債				
合計	1,467	1,289		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	8	8	5	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	8,855	8,878	9,530	11,792
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	639	24	239	774
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	420	2	123	440
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	23.62	0.16	6.94	24.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,468	2,255
受取手形	2,102	1,568
完成工事未収入金	10,653	11,775
売掛金	2,244	1,864
未成工事支出金	1,928	158
商品	498	469
関係会社短期貸付金	621	1,441
前払費用	3	2
未収入金	715	268
繰延税金資産	527	372
その他	151	92
貸倒引当金	31	55
流動資産合計	21,883	20,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,901	2,820
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,876	1,813
建物(純額)	1,025	1,007
構築物	121	120
減価償却累計額及び減損損失累計額	95	96
構築物(純額)	26	24
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	13	17
機械及び装置(純額)	15	11
車両運搬具	48	39
減価償却累計額	46	38
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	662	585
減価償却累計額	620	551
工具、器具及び備品(純額)	42	34
土地	894	883
リース資産	-	4
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	4
有形固定資産合計	2,005	1,965
無形固定資産		
ソフトウェア	22	21
リース資産	20	27
その他	28	28
無形固定資産合計	71	77

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129	1,629
関係会社株式	19	19
関係会社出資金	578	578
破産更生債権等	350	342
長期前払費用	4	3
敷金及び保証金	208	207
長期預金	300	200
繰延税金資産	413	386
その他	423	527
貸倒引当金	300	374
投資その他の資産合計	3,127	3,521
固定資産合計	5,204	5,564
資産合計	27,087	25,777
負債の部		
流動負債		
支払手形	861	768
工事未払金	2 7,766	2 7,267
買掛金	2 2,519	2 2,124
短期借入金	1,160	1,130
リース債務	4	8
未払金	2 465	2 333
未払費用	41	52
未払法人税等	66	103
未払消費税等	-	361
未成工事受入金	2 1,524	2 474
預り金	412	442
賞与引当金	331	422
完成工事補償引当金	10	10
工事損失引当金	12	243
その他	18	64
流動負債合計	15,195	13,806
固定負債		
退職給付引当金	53	60
役員退職慰労引当金	139	135
リース債務	15	24
その他	161	160
固定負債合計	369	379
負債合計	15,564	14,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金		
資本準備金	1,070	1,070
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,070	1,070
利益剰余金		
利益準備金	312	312
その他利益剰余金	8,639	8,698
別途積立金	7,610	7,610
繰越利益剰余金	1,029	1,088
利益剰余金合計	8,952	9,011
自己株式	38	40
株主資本合計	11,503	11,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	29
評価・換算差額等合計	18	29
純資産合計	11,522	11,591
負債純資産合計	27,087	25,777

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	27,717	30,904
商品売上高	10,114	7,738
売上高合計	37,832	38,642
売上原価		
完成工事原価	3 26,490	3, 5 29,417
商品売上原価		
商品期首たな卸高	473	498
当期商品仕入高	9,010	6,861
商品他勘定振替高	187	266
商品期末たな卸高	2 505	2 484
商品売上原価	8,790	6,608
売上原価合計	1 35,280	1 36,025
売上総利益		
完成工事総利益	1,227	1,487
商品売上総利益	1,324	1,130
売上総利益合計	2,551	2,617
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142	141
従業員給料手当	743	731
賞与引当金繰入額	68	88
退職給付費用	29	55
役員退職慰労金	1	-
役員退職慰労引当金繰入額	38	40
法定福利費	139	143
福利厚生費	55	63
修繕維持費	25	33
事務用品費	34	33
通信交通費	121	105
動力用水光熱費	21	17
調査研究費	13	12
広告宣伝費	10	8
貸倒引当金繰入額	3	103
交際費	46	41
販売促進費	15	7
寄付金	1	0
地代家賃	88	72
減価償却費	83	63
租税公課	79	72
保険料	41	50
運搬費	192	169
支払手数料	0	0
雑費	189	189
販売費及び一般管理費合計	3 2,188	3 2,246
営業利益	363	370

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	15	19
受取家賃	80	30
受取保険金	40	30
債務勘定整理益	-	39
雑収入	16	14
営業外収益合計	156	136
営業外費用		
支払利息	23	18
売上割引	27	23
固定資産除却損	7	7
投資有価証券評価損	0	-
賃貸費用	45	13
商品廃棄損	-	2 15
為替差損	-	24
雑支出	2 10	3
営業外費用合計	115	104
経常利益	404	402
特別利益		
固定資産売却益	1 71	3
特別利益合計	71	3
特別損失		
減損損失	4 29	-
特別損失合計	29	-
税引前当期純利益	446	406
法人税、住民税及び事業税	37	77
法人税等調整額	283	181
法人税等合計	320	258
当期純利益	126	148

【完成工事原価報告書】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
材料費	9,418	35.6	7,989	27.1	1,428
労務費	358	1.3	370	1.3	12
外注費	10,539	39.8	14,116	48.0	3,576
経費	6,173	23.3	6,940	23.6	767
(うち人件費)	(4,170)	(15.7)	(4,582)	(15.6)	(411)
合計	26,490	100.0	29,417	100.0	2,926

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっており各工事ごとに実際原価を科目集計しておりますが、工事部門の経費(間接経費)は期中発生高を、当期発生工事直接費を基準として完成工事原価及び未成工事支出金へ配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,520	1,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,520	1,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,070	1,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,070	1,070
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,071	1,070
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,070	1,070
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	312	312
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	312	312
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,610	7,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,610	7,610
繰越利益剰余金		
前期末残高	992	1,029
当期変動額		
剰余金の配当	89	89
当期純利益	126	148
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	36	59
当期末残高	1,029	1,088

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,915	8,952
当期変動額		
剰余金の配当	89	89
当期純利益	126	148
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	36	59
当期末残高	8,952	9,011
自己株式		
前期末残高	36	38
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	38	40
株主資本合計		
前期末残高	11,469	11,503
当期変動額		
剰余金の配当	89	89
当期純利益	126	148
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	34	57
当期末残高	11,503	11,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	10
当期変動額合計	59	10
当期末残高	18	29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	10
当期変動額合計	59	10
当期末残高	18	29
純資産合計		
前期末残高	11,548	11,522
当期変動額		
剰余金の配当	89	89
当期純利益	126	148
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	10
当期変動額合計	25	68
当期末残高	11,522	11,591

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17百万円それぞれ減少しております。	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 商品 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3年～50年 工具器具・備品 2年～20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に20百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することにしております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年超、かつ請負金額100百万円以上）の工事については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は、7,680百万円であります。	当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,451百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
（損益計算書） 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取保険金」（前事業年度10百万円）については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。	（損益計算書） 前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「商品廃棄損」（前事業年度7百万円）及び「為替差損」（前事業年度0百万円）については、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10をそれぞれ超えたため、当事業年度において区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 1,727百万円 未収入金 70 "	このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 1,472 百万円 未収入金 65 "	
2	このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 工事未払金 843百万円 買掛金 687 " 未払金 50 " 未成工事受入金 8 "	このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 工事未払金 639 百万円 買掛金 614 " 未払金 55 " 未成工事受入金 130 "	
3	従業員の住宅ローンに対する保証 24百万円	従業員の住宅ローンに対する保証 21 百万円	
4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,360百万円 借入実行残高 1,130 " 差引額 1,230百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,360百万円 借入実行残高 1,130 " 差引額 1,230百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																	
1	<p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>仕入高(外注費を含む) 6,212百万円</p> <p>固定資産売却益 71 "</p>	<p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>仕入高(外注費を含む) 5,233 百万円</p>																	
2	<p>期末商品棚卸高と貸借対照表商品残高との差額は商品廃棄損であり営業外費用の雑支出に計上しております。</p>	<p>期末商品棚卸高と貸借対照表商品残高との差額は商品廃棄損であり営業外費用に計上しております。</p>																	
3	<p>研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9百万円であります。</p>	<p>研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、10百万円であります。</p>																	
4	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県小美玉市</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地建物</td> <td>茨城県土浦市</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>茨城県小美玉市の売却予定資産とした土地については地価がさらに下落したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。なお、茨城県小美玉市の土地建物については、取締役会(平成21年1月)にて東関東支店及び倉庫等として活用することを決議し、売却予定資産から電気設備工事へグルーピングの変更をしております。この結果、従来の同一の基準を採用した場合と比較して、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>茨城県土浦市の土地建物については従来、東関東支店として使用していましたが、東関東支店移転に伴い、電気設備工事から売却予定資産へグルーピングを見直し回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業の種類別セグメントである電気設備工事、商品販売に区分いたしました。但し、売却予定資産、賃貸用資産、遊休資産は、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価基準に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	売却予定資産	土地	茨城県小美玉市	12	売却予定資産	土地建物	茨城県土浦市	16	計			29		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																
売却予定資産	土地	茨城県小美玉市	12																
売却予定資産	土地建物	茨城県土浦市	16																
計			29																
5		<p>売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額</p> <p>243百万円</p>																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	110,426	17,572	3,340	124,658
合計	110,426	17,572	3,340	124,658

- (注) 1. 増加17,572株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 減少3,340株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	124,658	9,055	400	133,313
合計	124,658	9,055	400	133,313

- (注) 1. 増加9,055株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 減少400株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 電子計算機であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	4	3	1	車両運搬具	4	3	0
工具器具・備品	169	79	90	工具器具・備品	169	118	50
ソフトウェア	18	11	6	ソフトウェア	18	14	3
合計	192	93	98	合計	192	137	54
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 43百万円</p> <p>1年超 55 "</p> <p>合計 99百万円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 31百万円</p> <p>1年超 24 "</p> <p>合計 55百万円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 61百万円</p> <p>減価償却費相当額 58 "</p> <p>支払利息相当額 2 "</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 45百万円</p> <p>減価償却費相当額 43 "</p> <p>支払利息相当額 1 "</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 135百万円	賞与引当金 171百万円
工事進行基準に係る否認額 164 "	工事進行基準に係る否認額 23 "
工事損失引当金 4 "	工事損失引当金 99 "
投資有価証券評価損 115 "	投資有価証券評価損 115 "
退職給付引当金 338 "	退職給付引当金 304 "
役員退職慰労引当金 56 "	役員退職慰労引当金 54 "
貸倒引当金 111 "	貸倒引当金 141 "
減損損失 310 "	減損損失 279 "
税務上の繰越欠損金 169 "	その他 70 "
その他 65 "	繰延税金資産小計 1,261 "
繰延税金資産小計 1,471 "	評価性引当額 487 "
評価性引当額 515 "	繰延税金資産合計 774 "
繰延税金資産合計 955 "	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 15百万円
その他有価証券評価差額金 14百万円	繰延税金負債合計 15 "
繰延税金負債合計 14 "	繰延税金資産の純額 758 "
繰延税金資産の純額 940 "	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 19.36 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 20.19 "
住民税均等割等 8.29 "	住民税均等割等 9.10 "
評価性引当金 2.84 "	評価性引当金 7.09 "
その他 0.57 "	その他 0.57 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.75 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.46 "

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	646.78円	650.95円
1株当たり当期純利益金額	7.08円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	8.34円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産額の部の合計額(百万円)	11,522	11,591
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,522	11,591
普通株式の発行済株式数(千株)	17,940	17,940
普通株式の自己株式数(千株)	124	133
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,815	17,806

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	126	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	126	148
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,822	17,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本土地建物株	34,000.00	749
		(株)かわでん	600.00	60
		(株)みずほフィナンシャルグループ	242,090.00	44
		(株)東京流通センター	20,000.00	38
		ジャパンケーブルネット(株)	642.08	30
		(株)サンリオ	15,000.00	13
		三菱電機ロジスティクス(株)	20,000.00	10
		東京瓦斯(株)	20,245.00	8
		中部電力(株)	3,301.00	7
		関西国際空港(株)	140.00	7
		その他25銘柄	101,764.00	60
			小計	457,782.08
	計	457,782.08	1,029	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	300	300
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	200	200
		小計	500	500
	計	500	500	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大和証券投資信託委託 アクティブ・ニッポン	43,557,412	20
		国際投信投資顧問 グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	130,147,423	79
		小計	173,704,835	99
	計	173,704,835	99	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,901	48	130	2,820	1,813	61	1,007
構築物	121	0	1	120	96	2	24
機械及び装置	28	0		28	17	4	11
車両運搬具	48		8	39	38	0	1
工具、器具及び備品	662	6	83	585	551	12	34
土地	894		10	883			883
リース資産		4		4	0	0	4
有形固定資産計	4,656	60	235	4,482	2,517	82	1,965
無形固定資産							
ソフトウェア				66	45	7	21
リース資産				36	8	5	27
その他				31	2	0	28
無形固定資産計				134	56	13	77
長期前払費用	11	0	3	9	5	1	3

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 本社ビル空調設備改修工事 43百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 本社ビル空調設備廃却 102百万円

建物 土浦事務所売却 27百万円

土地 土浦事務所売却 10百万円

3. 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	331	137	5	35	429
賞与引当金	331	422	331		422
完成工事補償引当金	10	10	4	5	10
工事損失引当金	12	243	9	2	243
役員退職慰労引当金	139	40	41	4	135

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率による洗替額31百万円および回収による取崩額4百万円であります。

2. 完成工事補償引当金、工事損失引当金及び役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用残高による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	38
預金	
当座預金	694
普通預金	1,510
別段預金	6
振替貯金	4
小計	2,216
合計	2,255

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)小泉	542
稲垣機材(株)	96
(株)ナカノフードー建設	92
(株)増岡組	74
古川電気工業(株)	59
その他(注)	703
合計	1,568

(注) (株)不二精工 他

(b)決済月別内訳

22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
422	413	330	342	59	1,568

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	1,472
三菱地所(株)	1,070
大和小田急建設(株)	960
清水建設(株)	919
鹿島建設(株)	548
その他(注)	6,803
合計	11,775

(注) 公立福生病院 他

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年3月期 計上額	11,036
平成21年3月期以前 計上額	738
合計	11,775

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)小泉	211
日本コムシス(株)	135
本田技研工業(株)	129
関工商事(株)	105
富士フィルム(株)	65
その他(注)	1,217
合計	1,864

(注) 藤井産業(株) 他

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
2,244	8,317	8,696	1,864	82.3	90.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替高 (百万円)	期末残高(百万円)
1,928	27,415	29,185	158

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	11百万円
労務費	4百万円
外注費	66百万円
経費	75百万円
合計	158百万円

(ヘ) 商品

機種別	金額(百万円)	構成比(%)
制御・計測用電子機械器具	148	31.5
冷凍・空調機械器具	321	68.5
合計	469	100.0

(ト) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
三菱電機株	1,441
合計	1,441

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機システムサービス(株)	73
(株)富士通ビジネスシステム	64
(株)ニューテック	53
(株)下平電機製作所	37
東研電機(株)	33
その他(注)	505
合計	768

(注) ミリオン電工(株) 他

(b) 決済月別内訳

22年4月(百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	計(百万円)
195	232	231	109	768

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三菱電機クレジット(株)(注)1	1,032
三菱UFJファクター(株)(注)1	793
三菱電機(株)	428
能美防災(株)	284
三菱電機ビルテクノサービス(株)	237
その他(注)2	4,490
合計	7,267

(注) 1. 三菱電機クレジット(株)及び三菱UFJファクター(株)に対する工事未払金残高は、当社の一部取引先に対する支払業務を委託した事により、発生した支払債務等であります。

2. 弘電工事(株) 他

(ハ)買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	614
三菱電機住環境システムズ(株)	788
ダイコー通産(株)	130
三菱電機ビルテクノサービス(株)	118
東芝三菱電機産業システム(株)	110
その他(注)	361
合計	2,124

(注) ミツワ電機(株) 他

(二)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高への振替高 (百万円)	期末残高(百万円)
1,524	20,461	21,512	474

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kk-kodensha.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第130期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第131期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月31日関東財務局長に提出

第131期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年10月30日関東財務局長に提出

第131期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年12月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年7月31日関東財務局長に提出

事業年度 第130期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社弘電社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 嘉彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社弘電社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社弘電社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社弘電社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 浅 井 満
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 嘉 彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社弘電社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社弘電社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社弘電社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 佐 藤 勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 嘉 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社弘電社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社弘電社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浅井 満
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 嘉彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社弘電社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。